

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 5 月 13 日

評価対象事業		評価者	会計課長 中野 達夫	
会計-01 会計事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	会計課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	収入支出に執行手続きを円滑に進めるため。
効果	審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払について、指導、連絡、検査を行った。 ・支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行った。 ・コンビニ収納等を実施した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	18,082	22,478	当初予算(千円)	35,279		
	国県支出金	0	0	国県支出金	0		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	2	1	その他	2		
	一般財源	18,080	22,477	一般財源	35,277		
	人員配置数	10.0	8.5	人員配置数	8.0		
事業経費運営	人件費(千円)	72,870	64,418	人件費(千円)	63,237		
	総事業費(千円)	90,952	86,896	総事業費(千円)	98,516		
	市民1人当りの経費(円)	513	490	市民1人当りの経費(円)	557		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	必要不可欠な定例的事務であり、今後も適正執行に努めていく。一方で、コンビニ収納などが増加することによって、収納手数料等は増加傾向にあり、必要額は確保していくこととなる。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>会計事務は、審査及び出納にかかる事務を適正に行い、安全で確実な公金管理をめざしていく事務である。このため、事務の運営上、妥当性や公平性、協働に関しては評価に馴染まない。</p> <p>事務の効率性については、業務の委託化や再任用や事務補助職員の活用を図っている。(業務全体の委託化や派遣対応は規模から言って費用対効果が出ないことは検証済み)</p> <p>一方で、納税者等の収納機会の拡大(コンビニ収納やペイジー口座振替受付サービスの導入)にも努めており、今後はクレジット納付の導入等についてもさらなる検討を進める必要がある。<有効性></p>
-------------------	---

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	(1) 共通番号制度に対応するための所得税源泉徴収事務の見直し。 (2) コンビニ収納以外の納付機会の拡大に向けた検討。 (3) 全庁的な会計スキルの向上。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	(1) 共通番号制度に対応するため、財務会計システムの改修や源泉徴収ソフトの入れ替えを行い、源泉徴収事務に支障が無いよう取り組んだ。 (2) 平成27年10月からペイジー口座振替受付サービスを導入した。 (3) 管理職を対象とした研修会を2回開催した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	(未) 源泉徴収事務に使用するソフトを増設し、更なる事務の効率化を図っていく。 (新) ホストコンピュータ廃止に伴う、新たな口座振替システムの導入に向けた調整など(関係課、金融機関、委託業者など)。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	口座振替収納率の向上(26年度実績36.3%→45%以上)					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
収納サービスの向上と事務の簡素化	目標値	—	40.0	40.0	40.0	40.0	45.0			
	実績値	36.3	35.9							
	達成率		89.8%							

指標の内容	コンビニ収納率の向上(26年度12.1%→20%以上)					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
収納サービスの向上と事務の簡素化	目標値	—	15.0	17.0	18.0	19.0	20.0			
	実績値	12.8	14.6							
	達成率		97.3%							

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	口座振替率は微減となっているのは、市税等の賦課状況による自然減と考えられる。 また、コンビニ収納の利用が増加しているのは、金融機関窓口利用からの移行の他、新たに市税等の納付が開始された市民の場合、口座振替よりも24時間利用可能なコンビニを利用する傾向があるものと考えられる。
-----------------------	--

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---